

## ■ 人口減少・急速な少子高齢化と人口の地域的な偏在の加速

- ・人口減少・少子高齢化の深刻化 (30年間(2015年～2045年)で、全体人口は16%減少、幼年人口は29%減少、老年人口は16%増加)
- ・東京圏への流入増加 (転入超過数(日本人移動者)(2018年):東京圏(+14.0万人)、名古屋圏(-0.7万人)、大阪圏(-0.8万人)、地方圏(-12.0万人))
- ・地域交通の厳しい現状 (高齢者の免許非保有者数:10年間(2004年～2014年)で+100万人、バス輸送人員:16年間(2000年～2016年)で-24%、コミュニティバス導入市区町村数、10年間(2006年～2016年)で+約400市町村)
- ・空き家・空き地の増加 (20年間(1993年～2013年)で、空き家1.8倍(448万戸→820万戸)、空き地1.2倍(1,279km<sup>2</sup>→1,554km<sup>2</sup>))

## ■ 自然災害

- ・自然災害の頻発・激甚化の懸念 (大雨の回数がこの30年間で約1.4倍に増加)
- ・南海トラフ地震の発生確率の高まり (今後30年以内の発生予測確率 70%程度(2017.1時点評価)→70～80%(2018.1時点評価))
- ・水害・土砂災害の多発 (台風第7号等(2016.8)、九州北部豪雨(2017.7)、7月豪雨(2018.7)、台風第21号(2018.9))
- ・地震災害の多発 (熊本地震(2016.4)、大阪北部地震(2018.6)、北海道胆振東部地震(2018.9))

## ■ インフラ老朽化

- ・老朽化した社会資本の加速度的増加 (建設後50年以上経過する社会資本の割合(2018.3から2033.3)  
道路橋(約25%→約63%)、河川管理施設(水門等)(約32%→約62%)等)
- ・将来的な維持管理・更新費の上昇 (維持管理・更新費は、30年後に現在の約1.3倍)
- ・市町村における職員数の減少 (技術系職員がいない市町村の割合は約3割(2017年度))

# 社会資本整備、交通政策を取り巻く社会経済情勢について

## ■ 国際的な経済活動の拡大・競争の激化

- ・アジア諸国等の急速な経済成長 (20年間(2003年から2023年)で、中国、インドのGDPは7倍前後の成長見込み。日本は1.7倍)
- ・航空旅客需要の拡大 (世界の航空旅客輸送人員:1,455百万人(1997年)→4,071百万人(2017年))
- ・世界の港湾におけるコンテナ取扱個数の増加 (コンテナ取扱個数:4億7,610万TEU(2007年)→7億5,270万TEU(2017年)  
コンテナ船の大型化(積載個数):12,500TEU(2007年)→21,400TEU(2017年))

## ■ 人手不足

- ・建設業・交通サービスにおける担い手の不足・高齢化 (建設技能労働者の24.5%が60歳以上(2017年平均)  
就業者の平均年齢(2017年) バス:49.8歳、タクシー:59.3歳、トラック:47.8歳)

## ■ AI、IoTの普及

- ・Society5.0の到来 (総ダウンロードトラフィックは、10年間(2008年から2018年)で15倍に増加、スマートフォン普及率約60%(2017年))
- ・自動運転の実現に向けた技術の進展 (自動ブレーキ等の普及、自動運転の実証実験の本格化)

## ■ 観光需要の高まり

- ・訪日外国人旅行者数の増加 (旅行者数:3,119万人(2018年)(2015年比58.0%増))
- ・訪日外国人の旅行消費額の増加 (旅行消費額:45,064億円(2018年)(2015年比29.6%増))

## ■ 持続可能で多様性と包摂性のある社会実現の要請

- ・SDGs(持続可能な開発目標) (国連サミットで採択された、2030年を年限とする17の国際目標)
- ・気温・海面水位の上昇 (21世紀末には20世紀末と比較して、世界の平均気温は最大4℃程度、海面水位は26cmから82cmの範囲で上昇)
- ・国際的な低炭素化・排出ガス規制 (CO2排出量に占める運輸部門の割合17.9%(2016年度)、SOx(燃料油中の硫黄分)等規制の強化)